

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	004	消防・救急	施策	009	消防・救急体制の確保	担当課	消防署生活安全課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	------------	-----	----------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
017	消防通信指令装置を更新します。	新規	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	消防通信指令装置設置工事の発注（単位：件）	0	1	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H26（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	消防通信指令装置設置工事の実施（単位：件）	0	1	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H26（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 町民の生命、身体及び財産を保護するとともに被害の軽減を図るうえで、必要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 火災、救急、各種災害等における町民等からの通報に対し、災害地点の確定及び出動部隊の編成、出動指令から出動隊への情報提供、消防団等関係機関への出動要請を迅速かつ的確に行うことを目的としていることから、行政が主体となる事業と判断
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 今回更新する消防通信指令装置は新たにFAXやメールでの通報に対応、聾啞者等からの受信も可能となり、また、統合型発信地表示システムの導入により、固定電話及び携帯電話の発信エリアを特定できる等、利便性の向上が見込まれることから、
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 現行の高機能型通信指令装置から簡易型通信指令システムに代わったことにより、コンパクト化し新たに指令室を増築することなく、既存の団長・署長室を僅かに改修するだけで設置可能とし、省電力化に伴うランニングコストの低減にも寄与してい
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 全町民を対象とした取り組みであることから、公平性が図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	(前年度評価なし)
課題・問題点	位置情報通知用IP-VPN回線契約について、本来2回線契約が推奨されるが、ランニングコストが増加するため、やむなく1回線契約とした。
改善策	今後運用する中で、不都合が生じるようであれば、2回線契約にすることも検討する必要がある。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 既存の通信指令施設が設置から16年が経過し経年劣化が著しいため、迅速かつ的確な災害対応に資するためにも本事業は必要である。
	1. 計画通りに進める 1次評価と同様
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	004	消防・救急	施策	009	消防・救急体制の確保	担当課	消防署生活安全課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	------------	-----	----------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
018	AEDの活用など救急救命講習を実施します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	救急救命講習の実施（単位：回）	35	40	0	40	0	40	0	40	0	基準値：H25 ※年40回の実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	救急救命講習への参加（単位：人）	906	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0	基準値：H25 ※年1000人の参加
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 救急救命講習受講者が増えることにより、一般市民による心肺蘇生が期待でき、救命率の向上につながる。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 専門性の高い講習のため消防職員による実施が妥当である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 救命率の向上を図るための手段として有効であり、最適な実施方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 講習担当者の人件費コストがかかるが、人命にかかわる事から費用対効果は高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 全町民及び町内就業者が対象であり、受講者負担が無いことから公平性が図られている。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 今後とも引き続き広報・PR活動を実施し、救急救命講習受講者数の増加を図る。
	1. 計画通りに進める 1次評価と同様
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 2次評価と同様

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	(特になし)
課題・問題点	救急救命講習受講者数がまだ不足していると思われる。救急隊が到着する前の一般市民による心肺蘇生の大切さがまだ十分に理解されているとはいえない。
改善策	広報・PR活動を強化し、救急救命講習受講者を増加させるとともに、一般市民による心肺蘇生の重要性を理解してもらおう。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	004	消防・救急	施策	010	消防施設の整備	担当課	消防署生活安全課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	---------	-----	----------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
019	老朽化した消防施設を計画的に改修・整備します。	充実	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	消防庁舎等改修工事の発注（単位：件）	0	1	0	1	0	1	0	0	0	基準値：H25（未実施）
	消防待機宿舎改修工事の発注（単位：件）	0	1	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	消防庁舎等改修工事進捗率（単位：%）	0	100	0	100	0	100	0	0	0	基準値：H25（未実施）
	消防待機宿舎改修工事進捗率（単位：%）	0	100	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	老朽化した消防施設の改修により、緊急時の対応確保等を図るとともに、施設の永年維持及び職場環境の改善を図る。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	消防施設及び設備の改修である為、役場での実施が適切である。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	施設の永年維持及び職場環境の改善の為。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	施設の永年維持及び職場環境の改善の為。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	（前年度評価なし）
課題・問題点	建築から年数が経過しているため、継続的なメンテナンスが必要。
改善策	建物等の劣化具合を定期的に確認し必要ならばメンテナンスを実施する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 消防施設・設備の老朽化に伴う改修事業であることから、適切な事業である。
2次評価	1. 計画通りに進める 1次評価と同様
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	004	消防・救急	施策	011	消防団の充実・強化	担当課	消防署生活安全課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	-----------	-----	----------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
020	消防団施設の更新など、充実・強化を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	消防団施設等改修工事の発注（単位：件）	0	3	0	2	0	1	0	2	0	基準値：H25（未実施）
	女性消防団員の任命（単位：人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	消防団施設等改修工事進捗率（単位：%）	0	100	0	100	0	100	0	100	0	基準値：H25（未実施）
	女性消防団による啓発活動の実施（単位：回）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 消防任務を適切に遂行する為、消防団施設及び設備の更新等により消防団活動を充実強化し、地域住民の生命・身体・財産の確保と被害の軽減を図る。又、電波法の改正に伴い、アナログ無線が平成28年5月以降使用できなくなることから、デジタ
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 消防団施設及び設備であるが、当消防組合には建築担当技術職員が居ないため、栗山町での実施が適切である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 冬期間積雪の早期出動体制を達成するためには、別の手段も考えられるが最適な更新事業である。又、デジタル簡易無線を利用したサイレン吹鳴システムを採用することにより、将来モーターサイレンから電子サイレンに変更した際は、災害時の消防
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 冬期間積雪の早期出動体制を確保し被害の軽減を図る。又、デジタル簡易無線を利用したサイレン吹鳴システムは有線または免許申請を要するデジタル無線と比較し、導入費用及びランニングコスト共に安価であり、経費節減につながるため効率性の
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 地域住民の生命・身体・財産を守るとともに被害の軽減を図れると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	(前年度評価なし)
課題・問題点	サイレン吹鳴システムは更新されるが、モーターサイレン本体及びサイレン塔等については既存の物を使用するため、今後老朽化が進み随時メンテナンスを要す。
改善策	サイレン塔の補修等については計画的に実施し、サイレン本体の更新については今後、使用用途が豊富な電子サイレンに移行することも検討する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 消防施設・設備の老朽化に伴う改修事業であることから、適切な事業である。 電波法改正に伴い平成28年5月以降アナログ無線が使用できなくなることから、デジタル簡易無線を利用したサイレン吹鳴システムの導入は必要である。
	1. 計画通りに進める 1次評価と同様
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 2次評価と同様